

地場企業の経営動向調査

[令和6年度第4四半期]

- ・調査期間：令和7年3月3日～3月17日
- ・対象：当所会員企業2,000社（任意抽出）
- ・回答企業数：372社（回答率18.6%）

令和7年4月24日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

1. 調査概要	2 P
2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳（規模・業種別）	3 P
3. 調査結果（概要・構成別 D I）	4～13 P
4. 付帯調査結果	14～18 P
①円安基調が業績に与える影響	
②設備投資の動向	

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和7年3月3日～3月17日 ※本調査結果は、4月2日に米国が公表した関税措置の影響を受けていない点について、留意が必要

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,906社（構成比率95.3%）、大企業94社（同4.7%）

<回答企業数>372社、回答率18.6%

内訳：中小企業351社（構成比率94.4%）、大企業21社（同5.6%）※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和7年1月～3月の実績及び令和7年4月～6月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製（商）品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製（商）品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳（規模・業種別）

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	372	18.6%	
中小企業	1,906	351	18.4%	94.4%
大企業	94	21	22.3%	5.6%
業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
建設業	355	84	23.7%	22.6%
土木建設業	146	37	25.3%	9.9%
建設付帯工事業	86	20	23.3%	5.4%
電気・管工事業	123	27	22.0%	7.3%
製造業	218	45	20.6%	12.1%
食料品製造業	52	10	19.2%	2.7%
繊維製品製造業	10	2	20.0%	0.5%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.8%
印刷・製本業	47	4	8.5%	1.1%
窯業・土木製品製造業	9	0	0.0%	0.0%
金属製品製造業	21	5	23.8%	1.3%
一般機械器具製造業	24	9	37.5%	2.4%
電気機械器具製造業	22	6	27.3%	1.6%
その他製造業	23	6	26.1%	1.6%
サービス業	798	122	15.3%	32.8%
情報処理サービス業	110	21	19.1%	5.6%
その他事務所サービス業	384	51	13.3%	13.7%
ホテル 旅館 飲食業	106	14	13.2%	3.8%
その他の個人サービス業	198	36	18.2%	9.7%

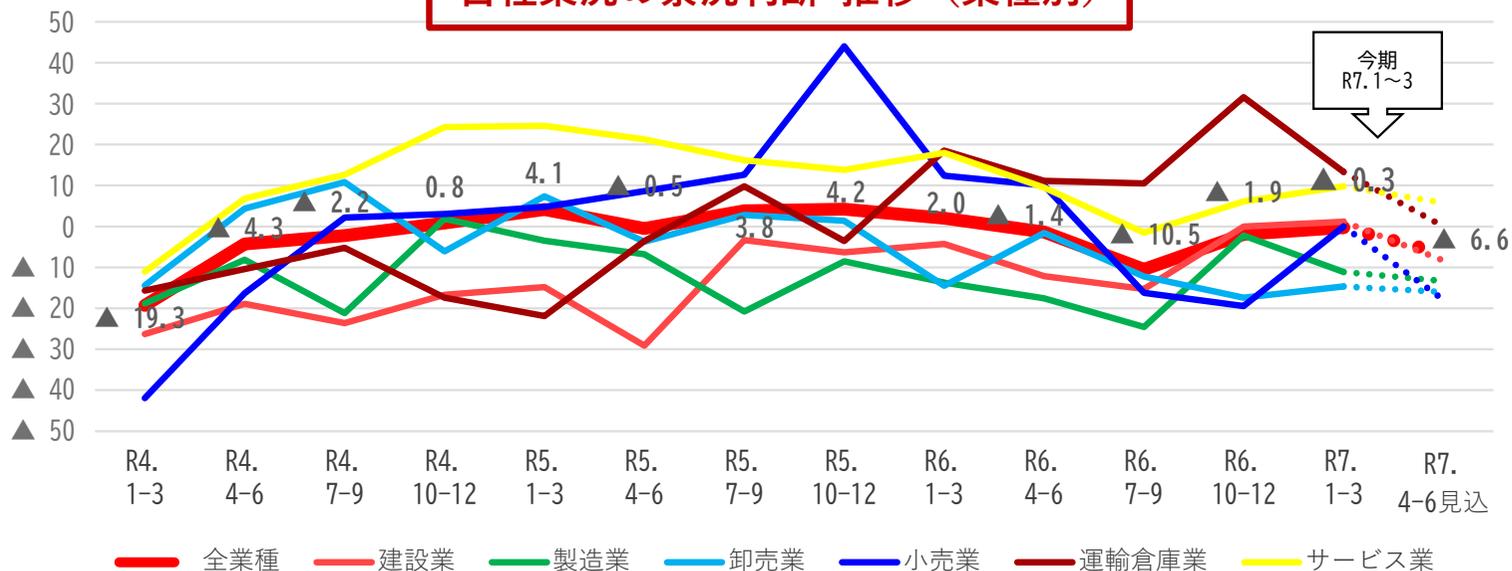
卸売業	299	75	25.1%	20.2%
食料品卸売業	68	17	25.0%	4.6%
繊維製品卸売業	28	7	25.0%	1.9%
建材・住宅機器卸売業	39	11	28.2%	3.0%
金属・鋼材卸売業	5	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	56	12	21.4%	3.2%
電気機械製品卸売業	8	4	50.0%	1.1%
石油・化学製品卸売業	11	3	27.3%	0.8%
その他製造業	84	21	25.0%	5.6%
小売業	216	39	18.1%	10.5%
食料品小売業	50	13	26.0%	3.5%
衣料品 身の回り品小売業	32	8	25.0%	2.2%
石油・化学製品小売業	12	1	8.3%	0.3%
車両運搬器具小売業	16	3	18.8%	0.8%
家電・厨房器具小売業	18	2	11.1%	0.5%
百貨店・セルフ店	4	1	25.0%	0.3%
その他小売業	84	11	13.1%	3.0%
運輸・倉庫業	114	15	13.2%	4.0%
旅客運送業	37	0	0.0%	0.0%
貨物運送・倉庫業	77	15	19.5%	4.0%

3. 概要

令和6年度第4四半期の自社業況DI(全業種)は小幅改善 依然として原材料などコスト増が重くのしかかり、次期は悪化の見通し

- 令和7年1～3月の自社業況DI(全業種)は▲0.3で、前期比+1.6ptと2期連続の改善となった。一方で、原材料・製(商)品仕入価格DIは高い水準で推移し、3期ぶりに上昇。エネルギー・原材料価格の上昇に伴うコスト負担増に加え、労務費の増加も経営の課題として重くのしかかっており、次期予測は▲6.6と再びマイナス幅が拡大する見通し。
- 業種別では、小売業が+19.4ptと5期ぶりに改善したほか、サービス業、卸売業、建設業で改善。運輸・倉庫業、製造業は悪化。(表1)構成別では、営業利益DIが2期連続で改善したものの、生産額・売上額・完成工事高DIが▲33.3ptと大幅な低下となった(表2)
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着性の悪化」(50.0%)が9期連続の最多。次いで、「受注、需要の減少」(40.0%)、「経費の増加」(39.2%)、「原材料高、入手難」(36.6%)、「販売価格への転嫁難」(23.2%)が続く。(表3)

自社業況の景況判断 推移 (業種別)



業種別	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	▲ 1.9	▲ 0.3 (+1.6)	▲ 6.6
建設業	0.0	1.2 (+1.2)	▲ 8.3
製造業	▲ 2.2	▲ 11.1 (-8.9)	▲ 13.3
卸売業	▲ 17.4	▲ 14.7 (+2.7)	▲ 16.0
小売業	▲ 19.4	0.0 (+19.4)	▲ 17.9
運輸倉庫業	31.6	13.3 (-18.3)	0.0
サービス業	6.1	9.8 (+3.7)	5.7

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

構成別	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見)
生産額・売上額・完成工事高	34.4	1.1 (-33.3)	▲ 3.2
原材料・仕入価格	61.3	65.0 (+3.7)	61.8
販売価格	25.8	24.2 (-1.6)	22.9
製品在庫	▲ 2.7	▲ 3.7 (-1.0)	▲ 1.6
営業利益	▲ 15.1	▲ 10.0 (+5.1)	▲ 13.4
資金繰り	▲ 0.5	▲ 1.3 (-0.8)	▲ 1.8

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表3：経営上の問題点(上位6項目)

順位	問題点	割合	変化
1	人材難、求人難、定着性の悪化	50.0 %	(-2.7)
2	受注、需要の減少	40.0 %	(+5.3)
3	経費の増加	39.2 %	(+2.1)
4	原材料高、入手難	36.6 %	(±0.0)
5	販売価格への転嫁難	23.2 %	(+5.5)
6	営業利益の低下	20.3 %	(+1.5)

※()内は、前回(R6.10-12月期)調査比。

事業者の声 (一部抜粋)

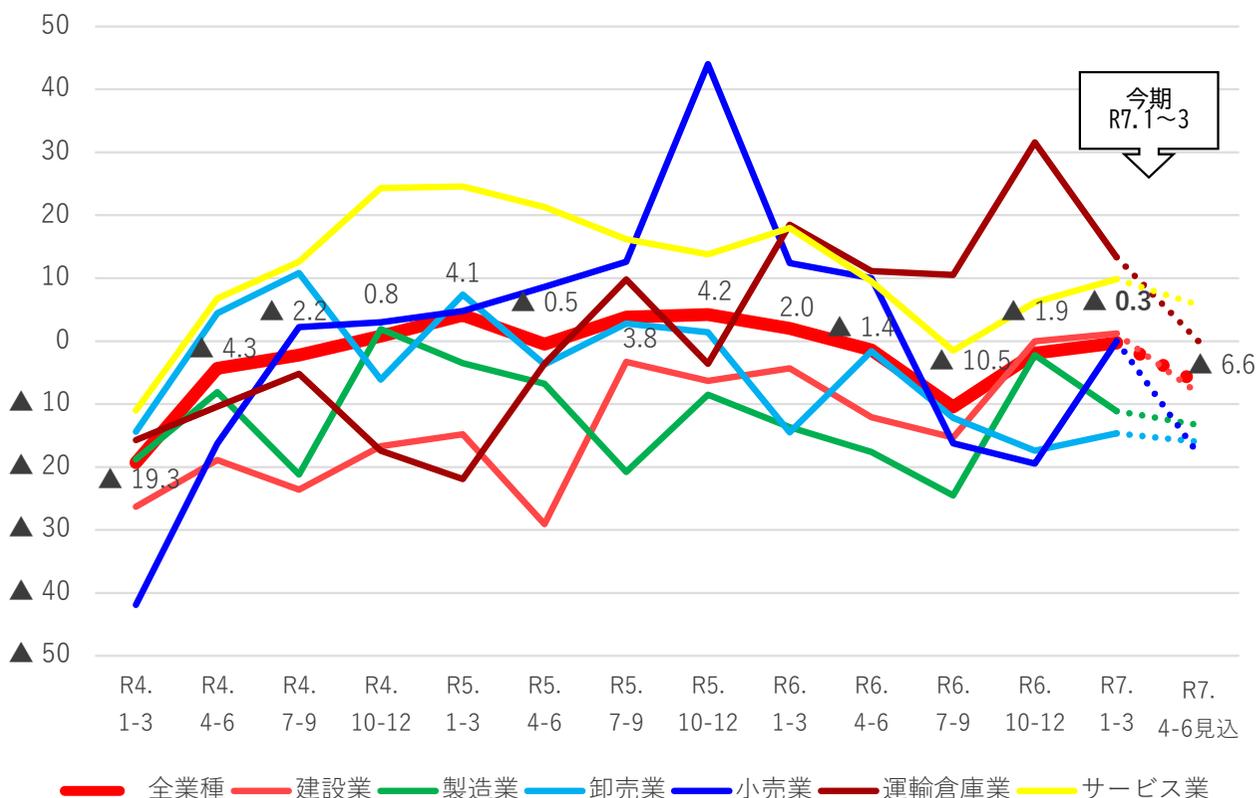
- 消費者の節約志向が強まり、買い控えが顕著。また、観光面においては、移動や宿泊費の高騰が影響し、その分、お土産需要にしわ寄せが来ている。(卸売業：食料品卸売業)
- 円安の影響でコストが増加。価格転嫁した結果、お客様が減少し売上が下がった。(卸売業：繊維製品卸売業)
- 建設業も働き方改革を行っており、業務効率化やお客様への工期延長願いの対応に苦慮。(建設業：土木建設業)
- 公共施設の老朽化対策や災害対策の強化が求められ、コンサルタント業務の重要性が増している。(サービス業：他の事務所サービス業)

3-1. 自社・業界の景況

業況DI(全業種)は2期連続で改善傾向。次期は下落する見通し。

- 令和7年1～3月の自社業況DIは▲0.3(前期比+1.6pt)となり、2期連続の改善。
- 業種別では、小売業が+19.2ptと5期ぶりに改善したほか、卸売業、サービス業、建設業も改善した。一方で、運輸・倉庫業は▲18.3pt、製造業は▲8.9ptとなり、いずれも2期ぶりに大きく悪化した。
- 次期(令和7年4～6月)の自社業況DIは▲6.6(今期比▲6.3pt)となり、悪化する見通し。

自社業況の景況判断 推移 (業種別)



自社の業況DI	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	▲ 1.9	▲ 0.3 (+1.6)	▲ 6.6
建設業	0.0	1.2 (+1.2)	▲ 8.3
製造業	▲ 2.2	▲ 11.1 (-8.9)	▲ 13.3
卸売業	▲ 17.4	▲ 14.7 (+2.7)	▲ 16.0
小売業	▲ 19.4	0.0 (+19.4)	▲ 17.9
運輸倉庫業	31.6	13.3 (-18.3)	0.0
サービス業	6.1	9.8 (+3.7)	5.7
中小企業	▲ 4.3	▲ 1.4 (+2.9)	▲ 6.7
大企業	38.1	19.0 (-19.1)	▲ 4.8

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

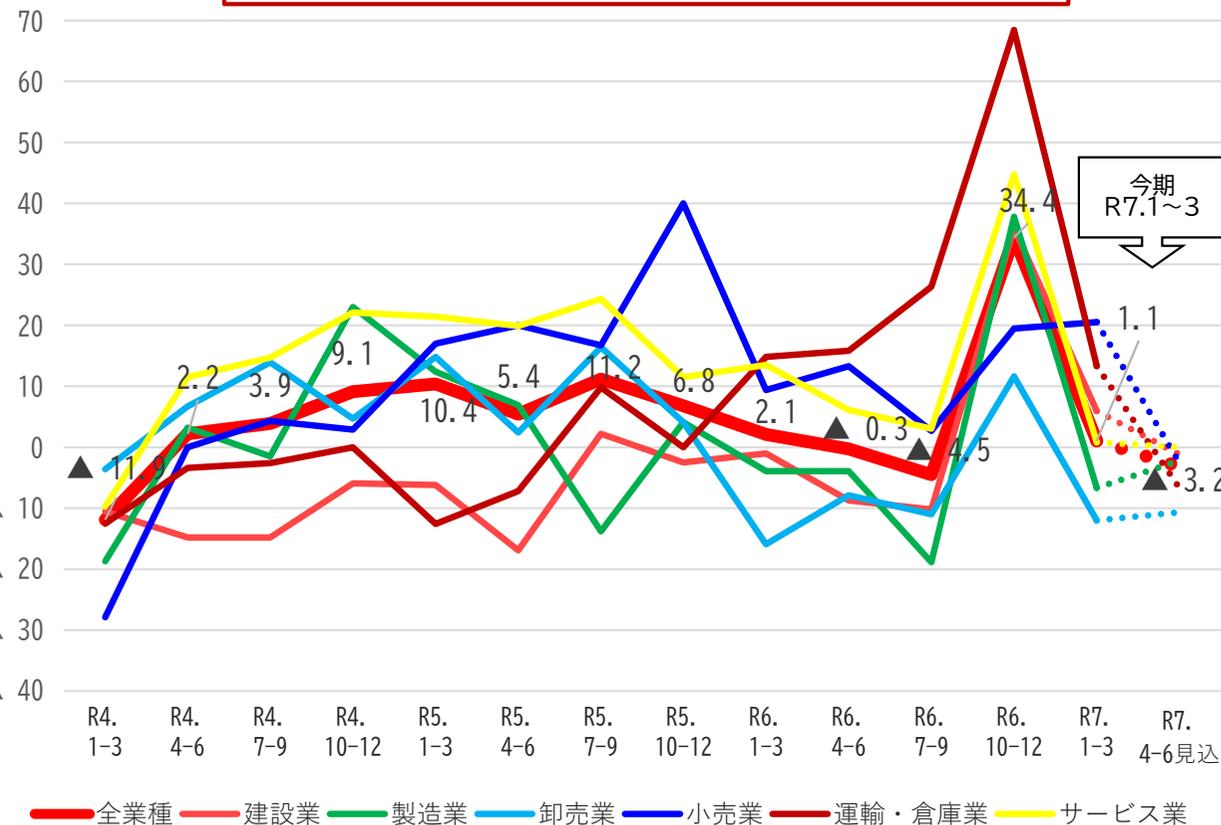
- 取引先の積極的な設備投資の影響で業績は好調だが、人手不足が原因で対応できていない案件も多数発生している。(卸売業：電気機械器具卸売業)
- 物価高の影響で消費者の財布のひもが固くなり、売上が減少している。(製造業：建材・木・紙製品製造業)

3-2. 生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは大幅に下落。次期もさらに悪化の見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは+1.1(前期比▲33.3pt)となり、前期の大幅な上昇から一転して大幅な下落となった。この下落幅は、令和2年1～3月期に新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制限された影響で生じた需要減による下落幅(▲33.0pt)と同程度。
- 業種別では、小売業はわずかに上昇したものの、その他の全ての業種で大幅に下落。特に、運輸・倉庫業の下落幅が大きい。
- 次期(令和7年4～6月)は▲3.2(今期比▲4.3pt)となり、さらに下落する見通し。

生産額・売上額・完成工事高 推移 (業種別)



生産額・売上額 完成工事高DI	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	34.4	1.1 (-33.3)	▲ 3.2
建設業	36.0	6.0 (-30.0)	▲ 1.2
製造業	37.8	▲ 6.7 (-44.5)	▲ 2.2
卸売業	11.6	▲ 12.0 (-23.6)	▲ 10.7
小売業	19.4	20.5 (+1.1)	▲ 2.6
運輸倉庫業	68.4	13.3 (-55.1)	▲ 6.7
サービス業	44.7	0.8 (-43.9)	0.0
中小企業	33.3	0.3 (-33.0)	▲ 2.8
大企業	52.4	14.3 (-38.1)	▲ 9.5

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

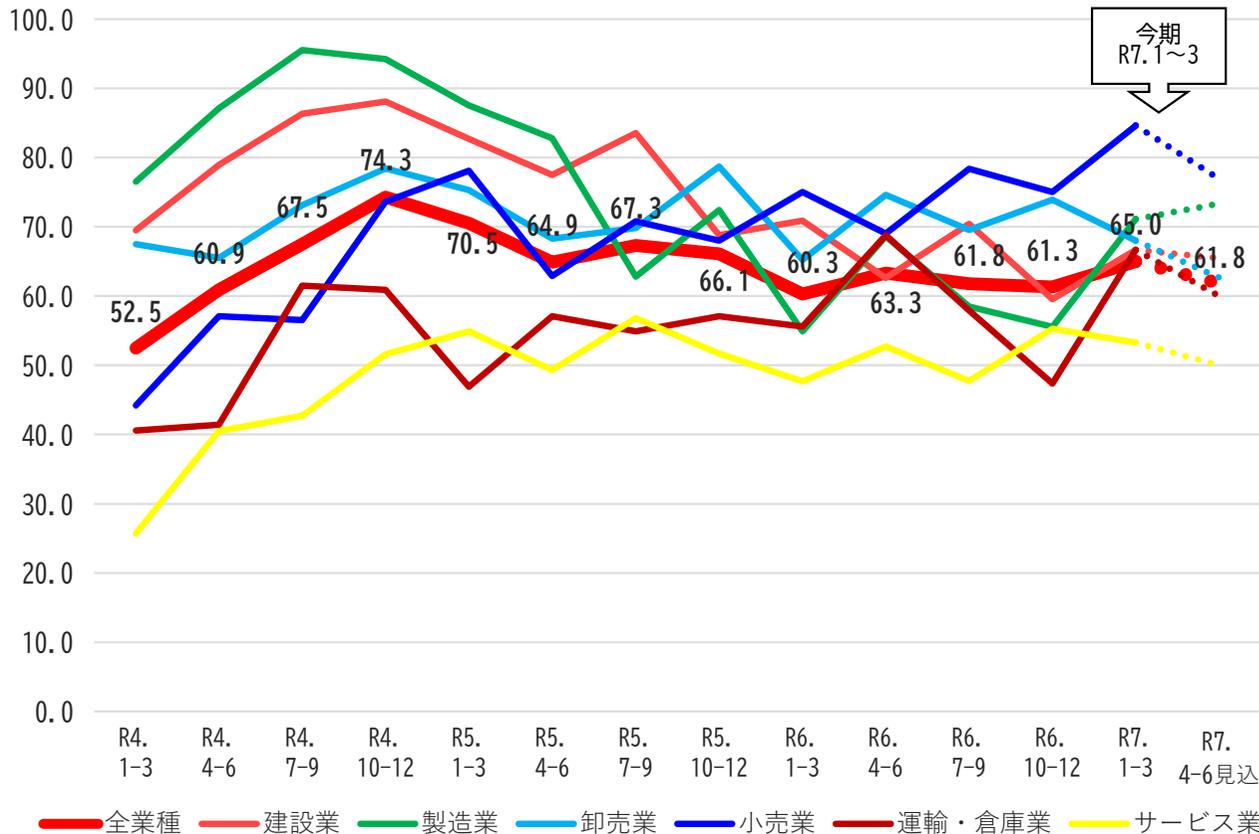
- 官公需要の停滞により売上が減少。(卸売業：その他卸売業)
- 自動車メーカーの認証不正問題による生産休止が昨年より2度にわたり実施され、その影響で当社の売上が大幅に減少した。(製造業：金属製品製造業)

3-3. 原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)仕入価格DIは3期ぶりに上昇。次期はわずかに低下の見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+65.0(前期比+3.7pt)と、3期ぶりに上昇した。
- 業種別では、卸売業とサービス業の2業種で低下した一方、運輸・倉庫業、製造業、小売業、建設業では上昇。
- 次期(令和7年4~6月)は+61.8(今期比▲3.2pt)と、低下する見通し。

原材料・製(商)品仕入価格 推移 (業種別)



原材料・製(商)品仕入価格DI	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	61.3	65.0 (+3.7)	61.8
建設業	59.6	66.7 (+7.1)	65.5
製造業	55.6	71.1 (+15.5)	73.3
卸売業	73.9	68.0 (-5.9)	62.7
小売業	75.0	84.6 (+9.6)	76.9
運輸倉庫業	47.4	66.7 (+19.3)	60.0
サービス業	55.3	53.3 (-2.0)	50.0
中小企業	61.8	65.2 (+3.4)	62.1
大企業	52.4	61.9 (+9.5)	57.1

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

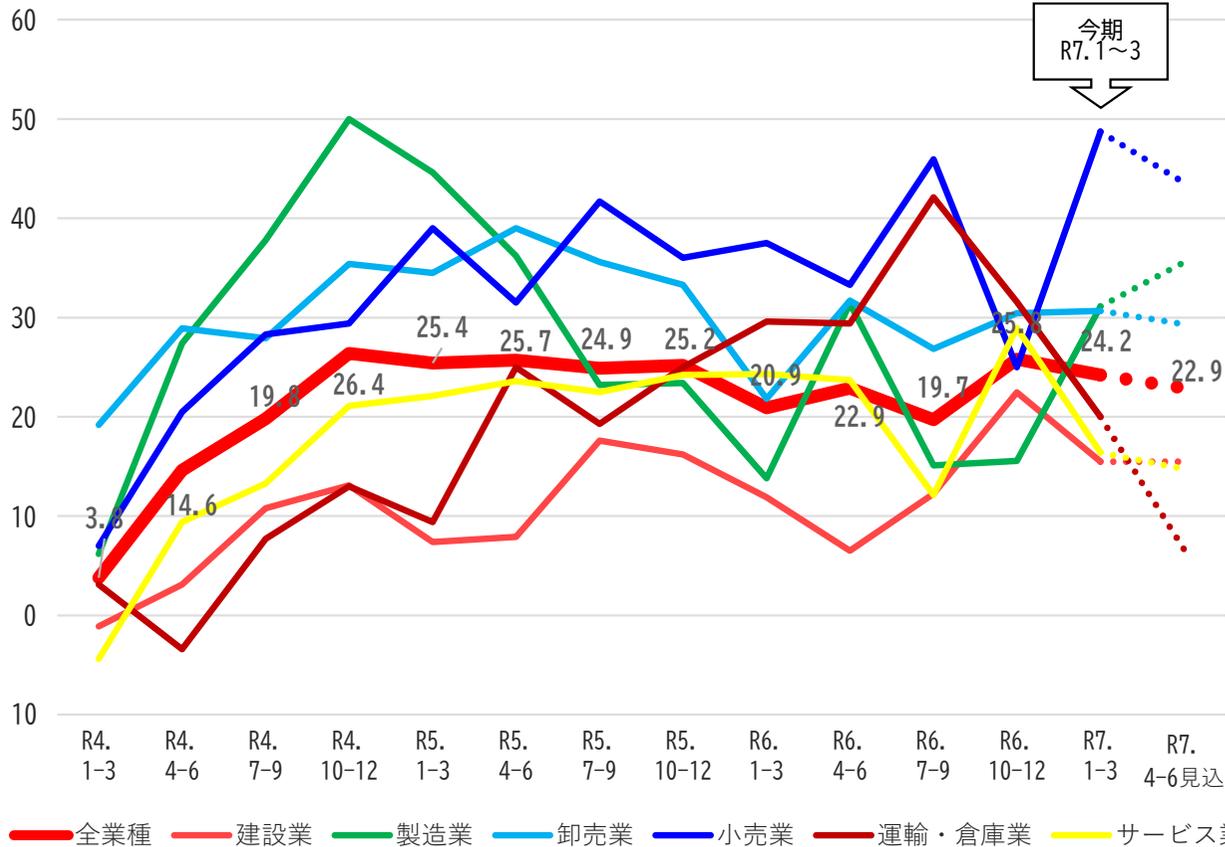
- 価格転嫁したいが、近隣の競合店と比較して極端に高くできないため、人件費や原料費の高騰分を吸収できず、利益が減少している。(小売業：食料品小売業)
- コーヒー生豆の仕入価格が入荷のたびに上昇している。(小売業：食料品小売業)
- 仕入価格の上昇や経費の増加が止まらず、この状況が業績に悪影響を及ぼすことを懸念している。(卸売業：建材・住宅機器卸売業)

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは低下。次期もさらに下落の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+24.2(前期比▲1.6pt)と低下。
- 業種別にみると、小売業と製造業では大幅に上昇した一方、サービス業、運輸・倉庫業、建設業で大きく低下した。
- 次期(令和7年4～6月)は+22.9(今期比▲1.3pt)と、さらに低下する見通し。

受注価格・販売価格 推移 (業種別)



受注価格 販売価格DI	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	25.8	24.2 (-1.6)	22.9
建設業	22.5	15.5 (-7.0)	15.5
製造業	15.6	31.1 (+15.5)	35.6
卸売業	30.4	30.7 (+0.3)	29.3
小売業	25.0	48.7 (+23.7)	43.6
運輸倉庫業	31.6	20.0 (-11.6)	6.7
サービス業	28.9	16.4 (-12.5)	14.8
中小企業	24.8	22.6 (-2.2)	22.0
大企業	42.9	52.4 (+9.5)	38.1

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

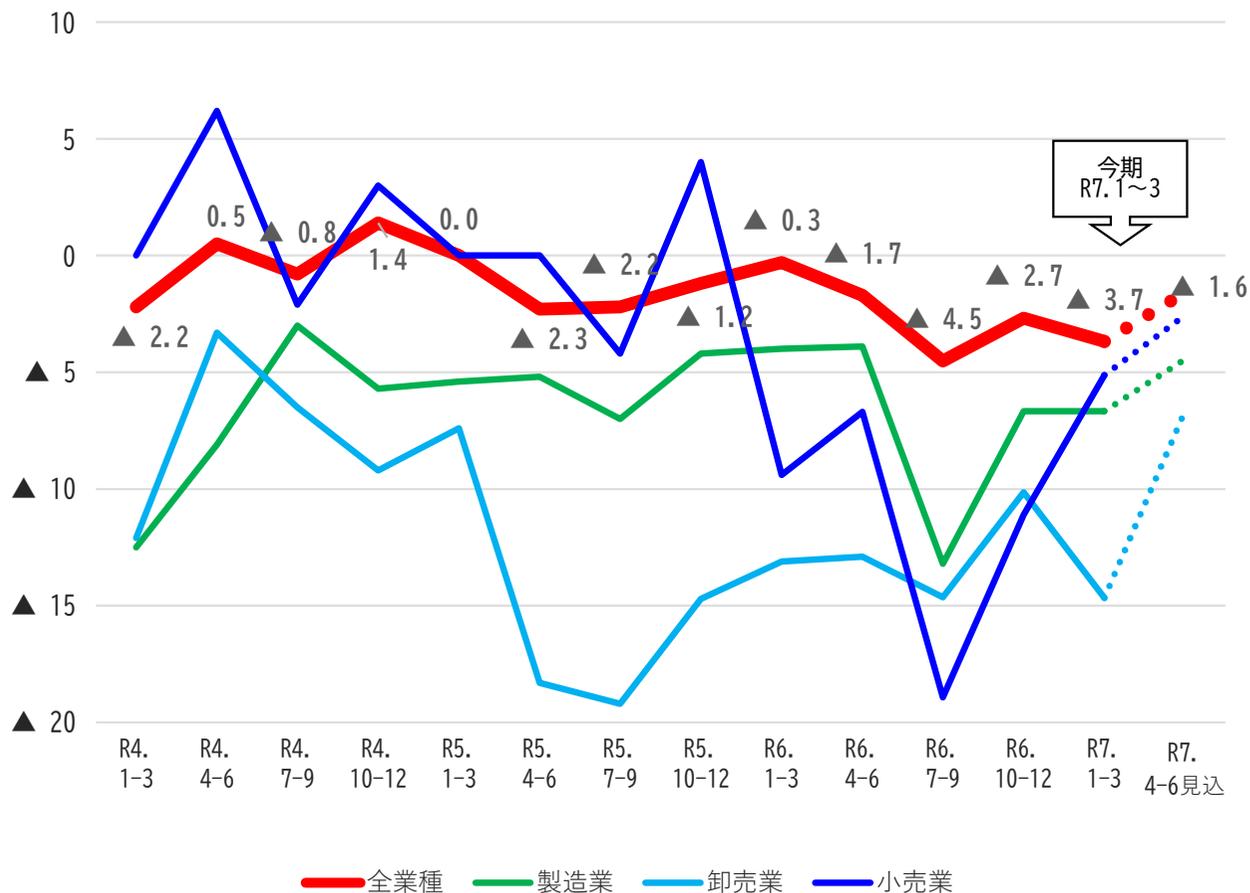
- 取引先である主要ゼネコンの受注高が極端に減少しており、一次下請けである当社の経営状況は非常に厳しい。
(建設業：土木建設業)
- 給与増額分を販売価格に転嫁することが難しい状況。
(サービス業：他の事務所サービス業)

3-5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは下落し、8期連続でマイナス値(不足状態)。次期は改善方向に推移する見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲3.7(前期比▲1.0pt)。
- 次期(令和7年4~6月)は▲1.6(今期比+2.1pt)と、やや改善方向に向かう見通し。

製(商)品在庫推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	▲ 2.7	▲ 3.7 (-1.0)	▲ 1.6
製造業	▲ 6.7	▲ 6.7 (±0.0)	▲ 4.4
卸売業	▲ 10.1	▲ 14.7 (-4.6)	▲ 6.7
小売業	▲ 11.1	▲ 5.1 (+6.0)	▲ 2.6
中小企業	▲ 2.6	▲ 3.3 (-0.7)	▲ 0.8
大企業	▲ 4.8	▲ 9.5 (-4.7)	▲ 14.3

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

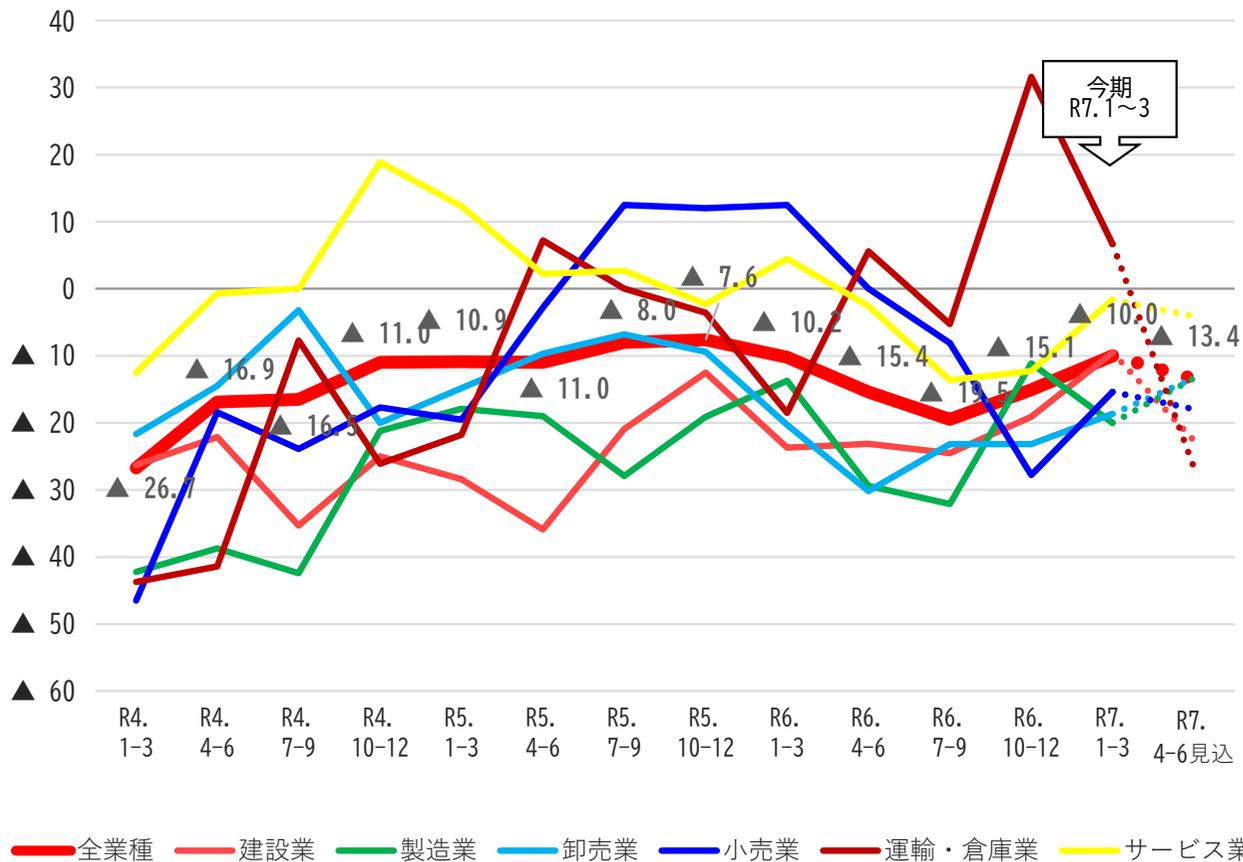
- 人手不足と原材料の入手難により、商品の売上が伸びているにもかかわらず、生産量を増やせず資金繰りが悪化。このままでは在庫不足により発注先に迷惑を掛ける可能性がある。(製造業：食品製造業)
- 年々メーカーの在庫量が減少しており、在庫管理が難しくなっている。(卸売業：その他卸売業)
- 半導体業界は好調だが、一部の部材調達難や物流の混乱(船便数の減少や人手不足)などに苦慮している。(製造業：一般機械器具製造業)

3-6. 営業利益

営業利益DIは2期連続で改善するも、次期は再び悪化の見通し。

- 営業利益DIは▲10.0(前期比+5.1pt)と改善傾向を示した。
- 業種別では、小売業とサービス業で大幅な上昇が見られたほか、建設業、卸売業も上昇。一方、運輸・倉庫業と製造業は下落。
- 次期(令和7年4～6月)は▲13.4(今期比▲3.4pt)と、再びマイナス幅が拡大する見通し。

営業利益 推移 (業種別)



営業利益DI	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	▲ 15.1	▲ 10.0 (+5.1)	▲ 13.4
建設業	▲ 19.1	▲ 9.5 (+9.6)	▲ 22.6
製造業	▲ 11.1	▲ 20.0 (-8.9)	▲ 13.3
卸売業	▲ 23.2	▲ 18.7 (+4.5)	▲ 13.3
小売業	▲ 27.8	▲ 15.4 (+12.4)	▲ 17.9
運輸倉庫業	31.6	6.7 (-24.9)	▲ 26.7
サービス業	▲ 12.3	▲ 1.6 (+10.7)	▲ 4.1
中小企業	▲ 16.5	▲ 12.5 (+4.0)	▲ 14.2
大企業	9.5	33.3 (+23.8)	0.0

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

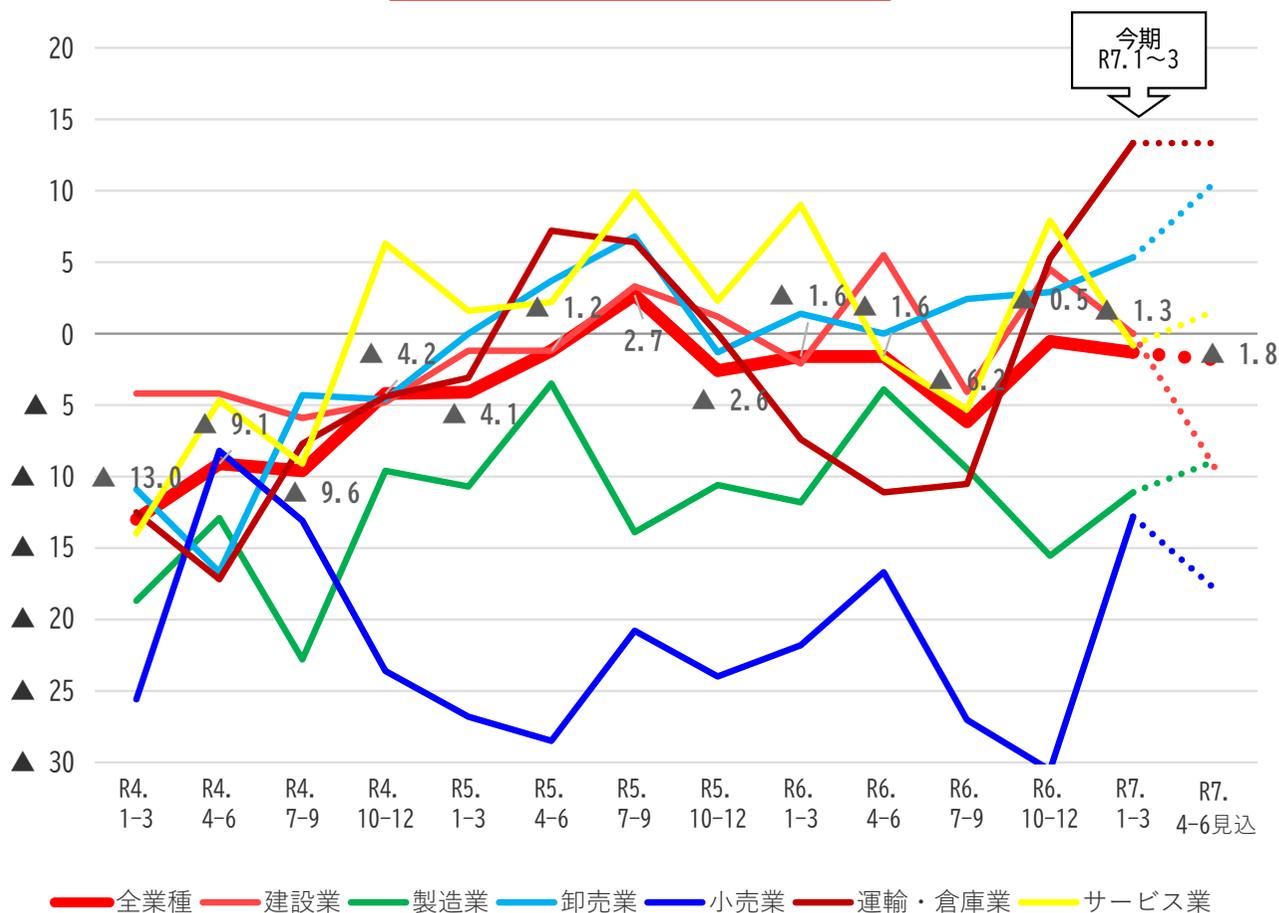
- 原材料高や為替変動の影響で粗利の低下が続いている。(製造業：その他の製造業)
- 人材確保のための人件費増加や福利厚生の充実に加え、物価高騰の影響で厳しい経営状況が続いている。(建設業：建設付帯工事業)
- 物価高や燃料価格の高騰分を価格転嫁できず、収益が圧迫されている。(サービス業：他の事務所サービス業)

3-7. 資金繰り

資金繰りDIは再び悪化。次期もさらに悪化の見通し。

- 資金繰りDIは▲1.3(前期比▲0.8pt)とやや悪化。
- 業種別では、小売業、運輸・倉庫業、製造業、卸売業で改善した一方、サービス業、建設業は悪化した。
- 次期(令和7年4～6月)は▲1.8(今期比▲0.5pt)と、さらなる悪化の見通し。

資金繰り 推移 (業種別)



資金繰りDI	前期 (R6.10-12)	今期 (R7.1-3)	次期予測 (R7.4-6見込)
全業種	▲ 0.5	▲ 1.3 (-0.8)	▲ 1.8
建設業	4.5	0.0 (-4.5)	▲ 9.5
製造業	▲ 15.6	▲ 11.1 (+4.5)	▲ 8.9
卸売業	2.9	5.3 (+2.4)	10.7
小売業	▲ 30.6	▲ 12.8 (+17.8)	▲ 17.9
運輸倉庫業	5.3	13.3 (+8.0)	13.3
サービス業	7.9	▲ 0.8 (-8.7)	1.6
中小企業	▲ 1.1	▲ 3.1 (-2.0)	▲ 3.6
大企業	9.5	28.6 (+19.1)	28.6

※前期(R6.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

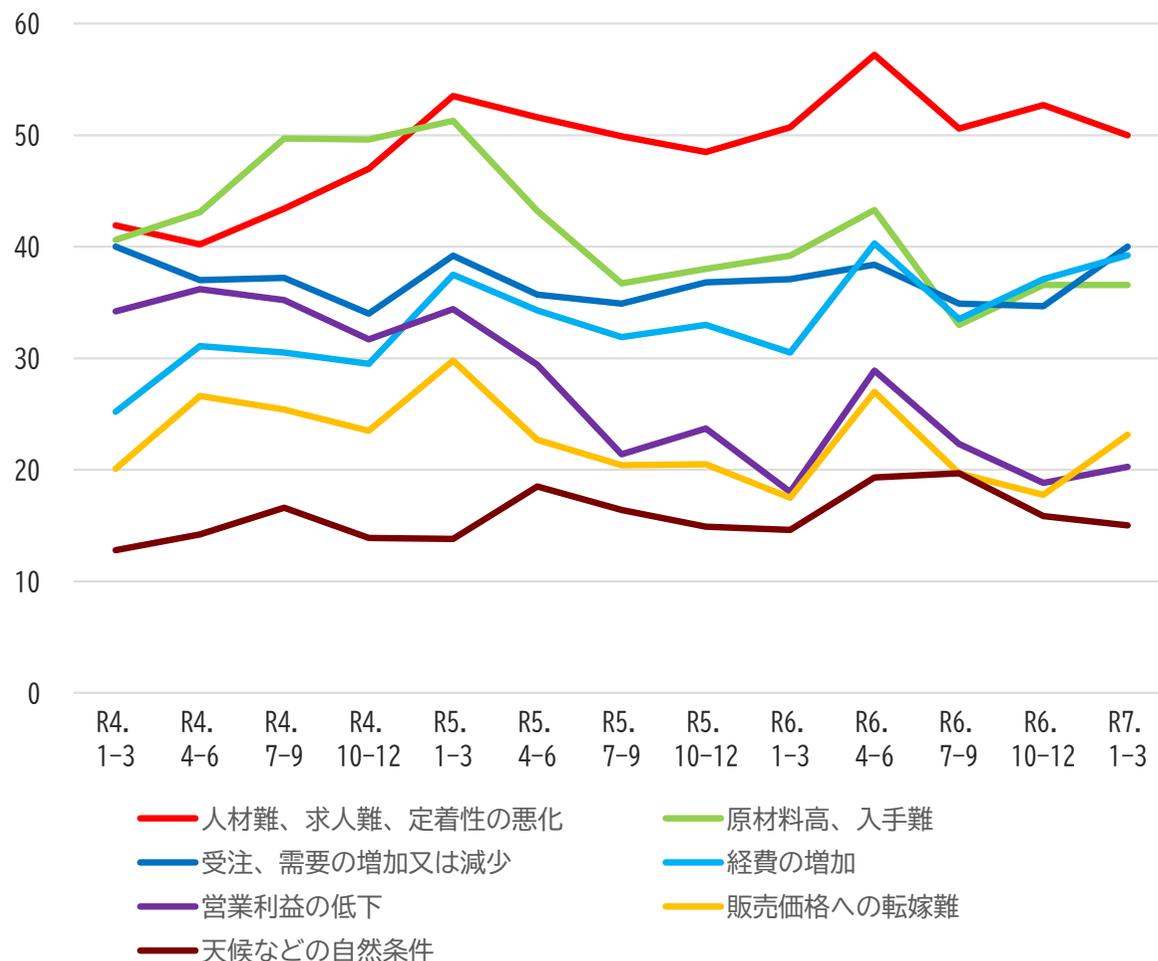
- 原料値高が続き、支払いリードも短縮化しているため、資金繰りが苦しい状況が続いている。(製造業：食料品製造業)
- 大口の取引先が破産し、売掛金などの回収に不安が生じている。(卸売業：食料品卸売業)
- 人件費増加や原材料・仕入れ価格の上昇によるコスト増で、利益が減少。資金繰りに不安を抱えている。(卸売業：一般機器器具卸売業)

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、9期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」は50.0%(前期比▲2.7pt)と最も高い割合を占めた。
- 次いで、「受注、需要の減少」40.0%(同+3.4pt)、「経費の増加」39.2%(同+2.1pt)が挙げられた。

経営上の問題点 推移 (上位7項目・全業種)



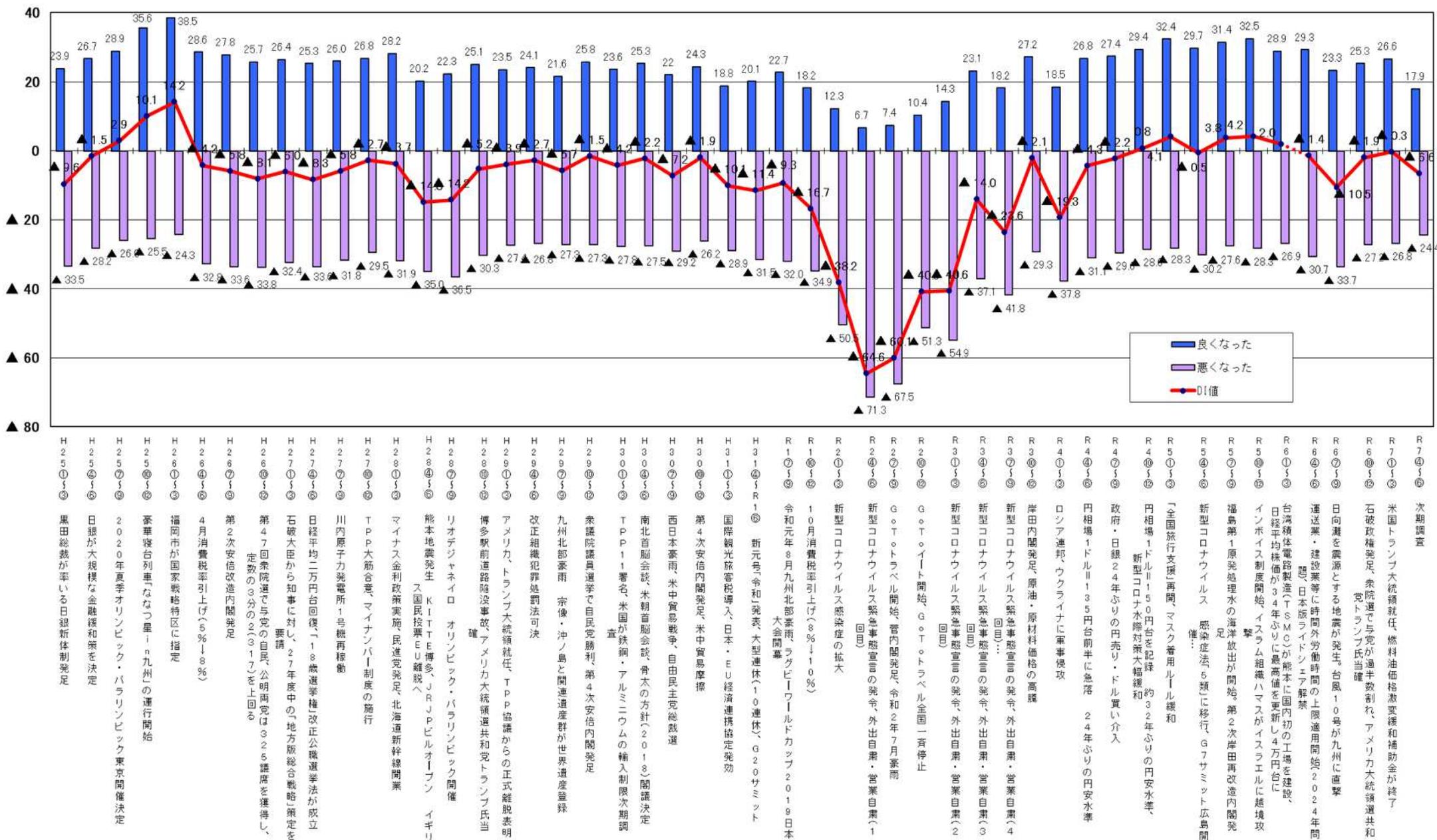
経営上の課題 (業種別)(単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・倉庫業	サービス業
人材難、求人難、定着性の悪化	50.0	20.6	12.0	13.9	14.0	18.4	20.7
受注、需要の増加又は減少	40.0	16.0	16.5	15.2	8.3	14.3	12.2
経費の増加	39.2	11.7	7.5	12.1	16.5	14.3	17.8
原材料高、入手難	36.6	16.0	21.1	11.3	15.7	12.2	6.3
販売価格への転嫁難	23.2	5.1	10.5	7.8	13.2	10.2	7.2
営業利益の低下	20.3	4.7	7.5	9.1	5.8	8.2	7.6
天候などの自然条件	15.0	7.0	2.3	7.4	3.3	4.1	4.3

事業者の声 (一部抜粋)

- 人材の高齢化が進み、仕事の効率が悪化。また、安全書類の電子化が進む中で必要条件を満たせない職人もおり、人手不足が深刻化している。(建設業：土木建設業)
- 建設原価の高騰により営業利益が減少。(建設業：土木建設業)
- 急激な物価上昇により、販売価格への転嫁が間に合わず、取引先との交渉も難航している。(建設業：電機・管工業)

<参考> 自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移

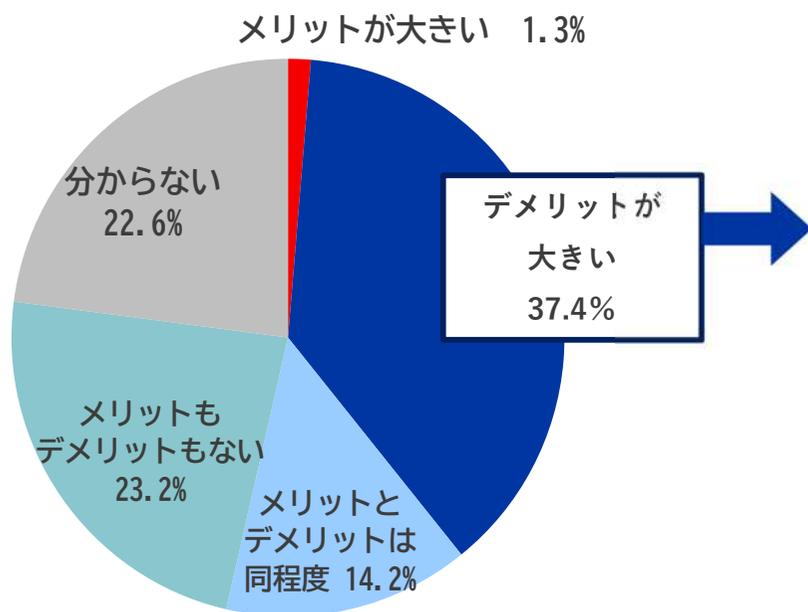


<付帯調査>

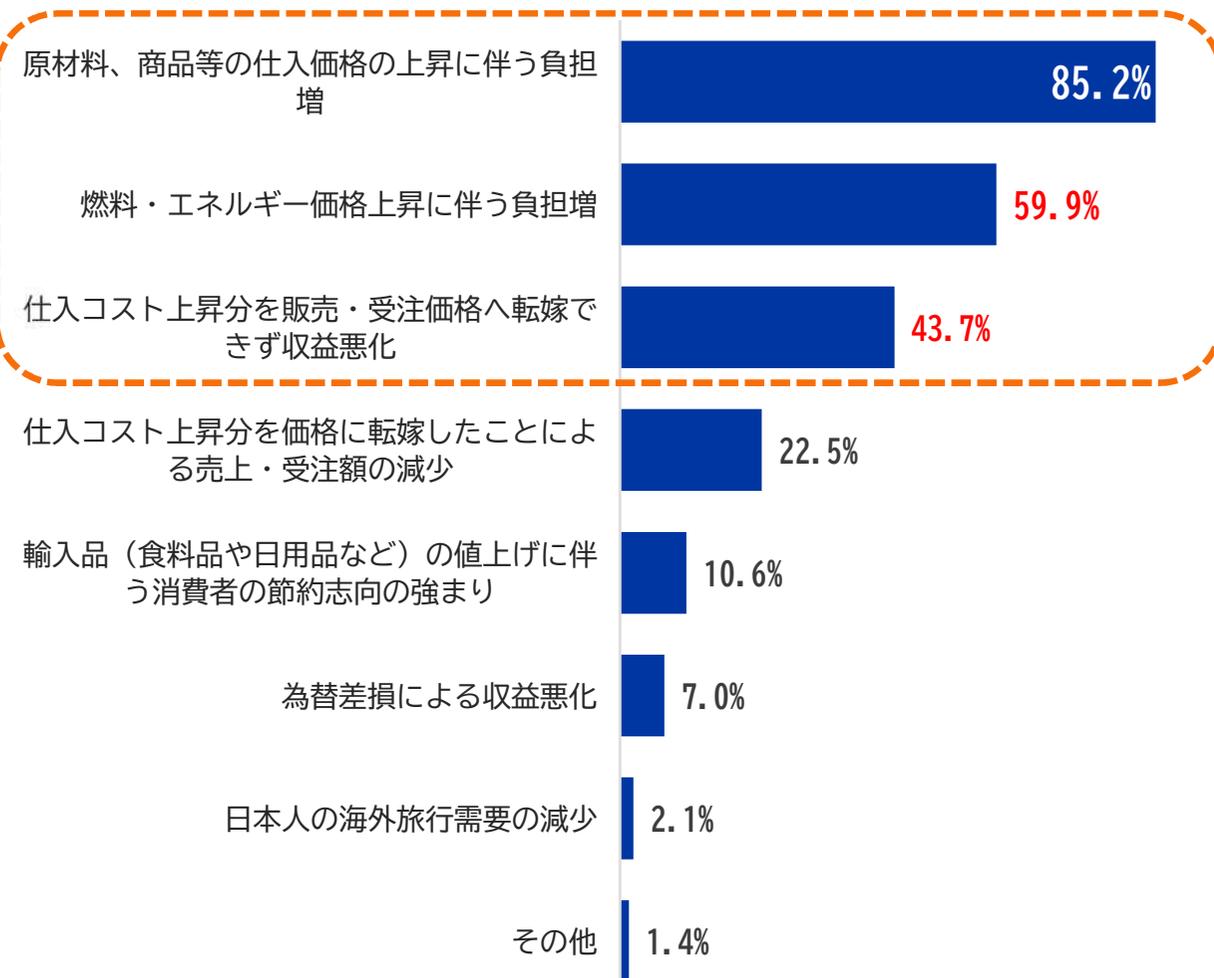
①円安基調が業績に与える影響について - 円安が業績に与える影響とその具体的な内容

- 円安基調が業績に与える影響について、「メリットが大きい」との回答はわずか1.3%にとどまった。「デメリットが大きい」との回答は37.4%にのぼる。
- 円安によるデメリットの具体的な内容は、「原材料や商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増」が85.2%と最多で、次いで「燃料・エネルギー価格上昇に伴う負担増」が59.9%。また、「仕入れコスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益悪化」が43.7%となった。目下の円安基調によるコスト増加分を価格転嫁できず、多くの企業で収益が圧迫されている様子がうかがえる。

<円安基調が業績に与える影響>



<デメリットの具体的な内容（複数回答）>



<参考：メリットの内容>

- ・ 輸入品価格上昇による自社製品の価格競争力向上
- ・ インバウンド需要の増加
- ・ 取引先の輸出額増加による 受注増加

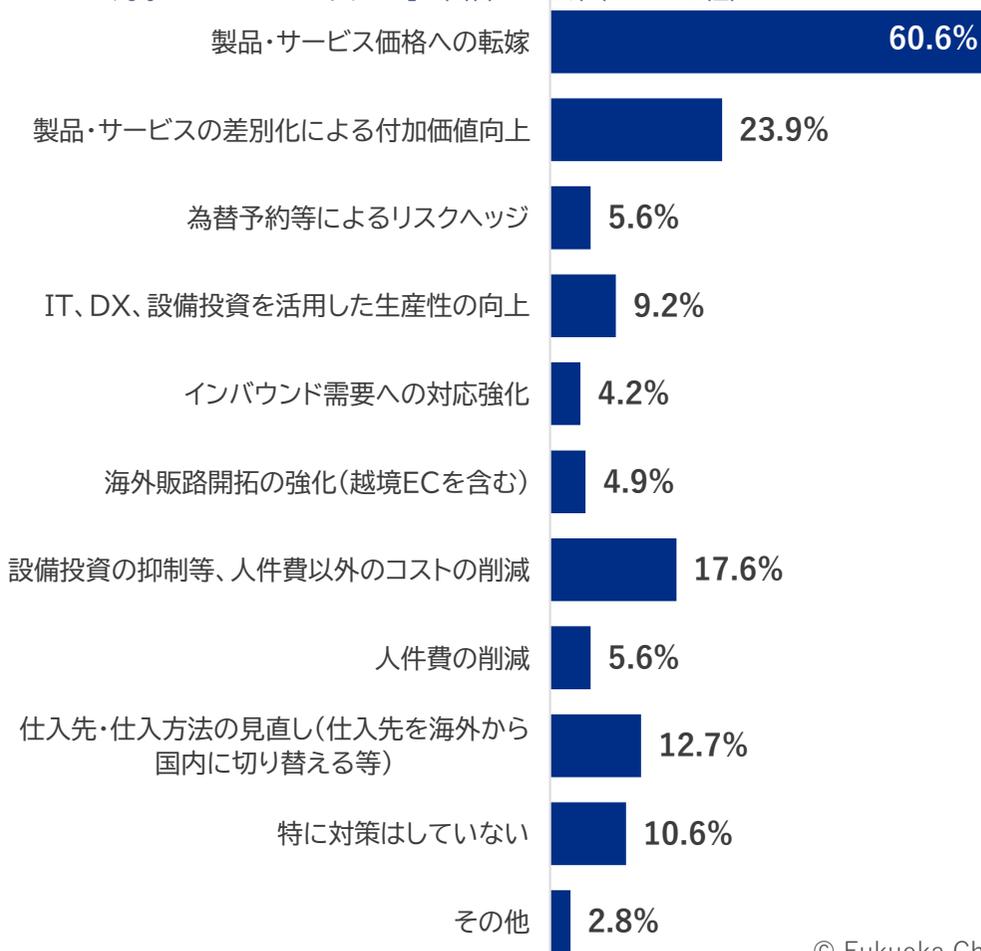
〈付帯調査〉

①円安基調が業績に与える影響について - 円安に伴う企業の対応策

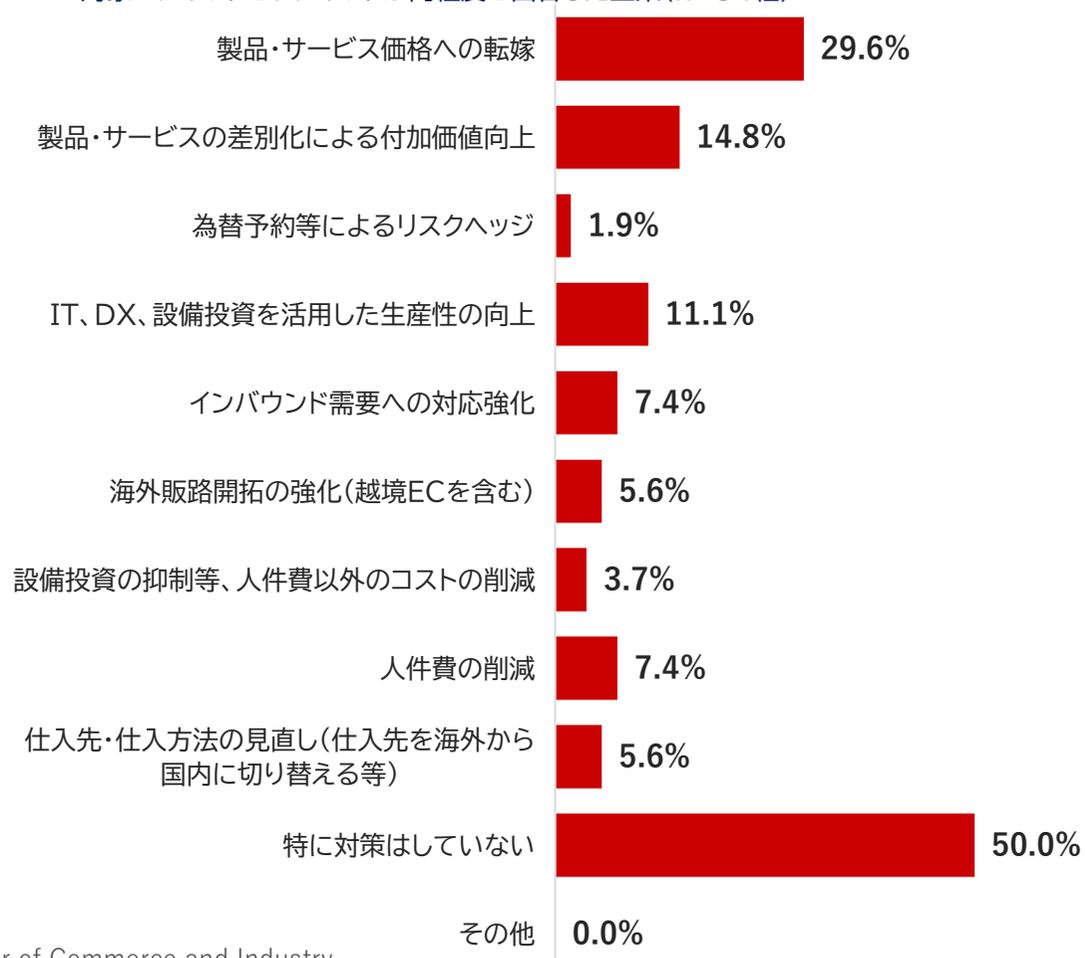
- ▶ 「デメリットが大きい」「メリットとデメリットは同程度」と回答した企業に円安への対応策を尋ねたところ、「デメリットが大きい」と回答した企業の方が積極的に対応策を講じている。
- ▶ 具体的には、「デメリットが大きい」と回答した企業の対応策として、「製品・サービス価格への転嫁」が約6割(60.6%)で最も多く、次いで「製品・サービスの差別化による付加価値向上」(23.9%)、「設備投資の抑制など人件費以外のコスト削減」(17.6%)。一方で、「特に対策はしていない」と回答した企業も10.6%と、対応が進まない企業も見受けられる。こうした企業では、中長期的に資金繰り悪化や収益低下など、経営リスクが高まる懸念がある。また、中小企業では価格転嫁に苦慮する例が多く、「製品・サービス価格への転嫁」に取り組んでいる事業者でも十分な効果を得られていない可能性がある。

<円安への対応策（複数回答）>

対象:「デメリットが大きい」と回答した企業(n=142社)



対象:「メリットとデメリットが同程度」と回答した企業(n=54社)



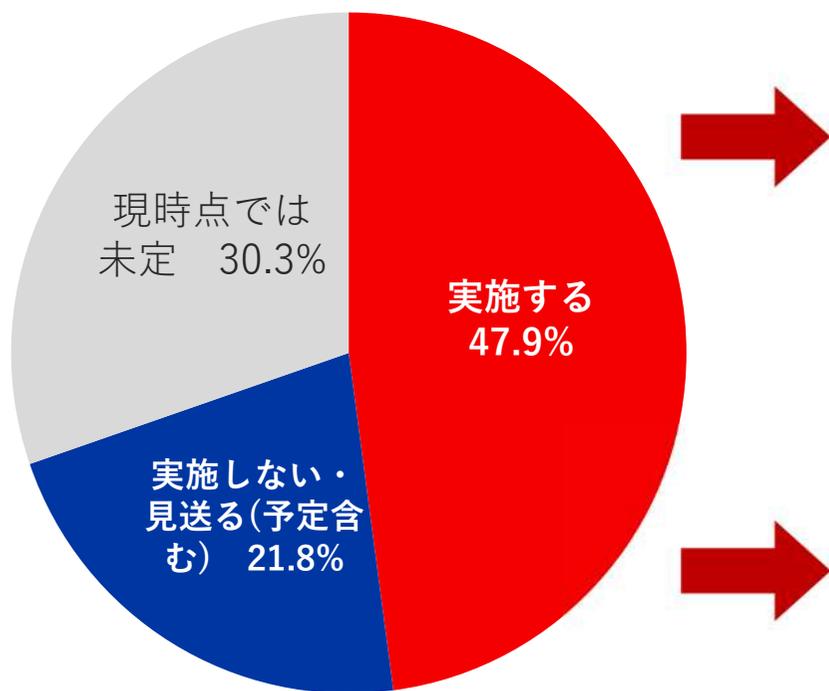
〈付帯調査〉

②設備投資の動向について - 2025年度の設備投資の動向とその理由

- 2025年度の設備投資について、約半数(47.9%)が実施予定(実施済み含む)としている。そのうち、投資規模を「拡大」する企業は20.0%、また、「同水準」は62.8%、「縮小」は17.2%であった。
- 企業規模別にみると、設備投資を行うとする企業は中小企業で4割強(45.9%)であるのに対し、大企業では8割(81.0%)。規模の違いによって取組み姿勢に差があることが鮮明となった。

〈2025年度の設備投資の動向〉

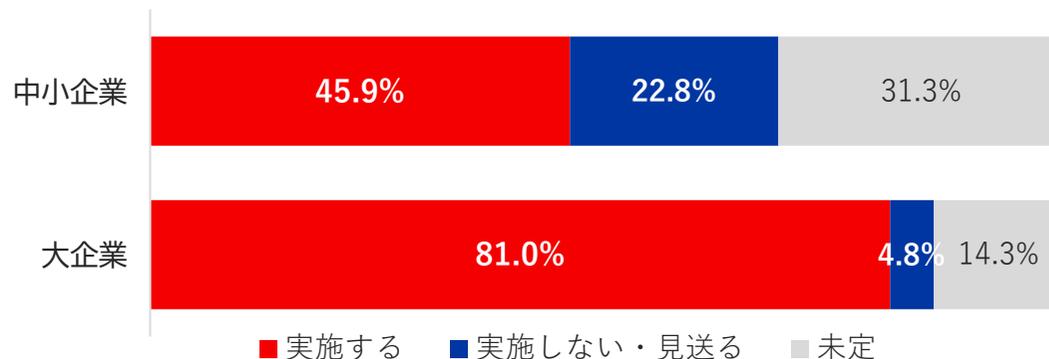
(全体)



(設備投資規模の動向)



(企業規模別)



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

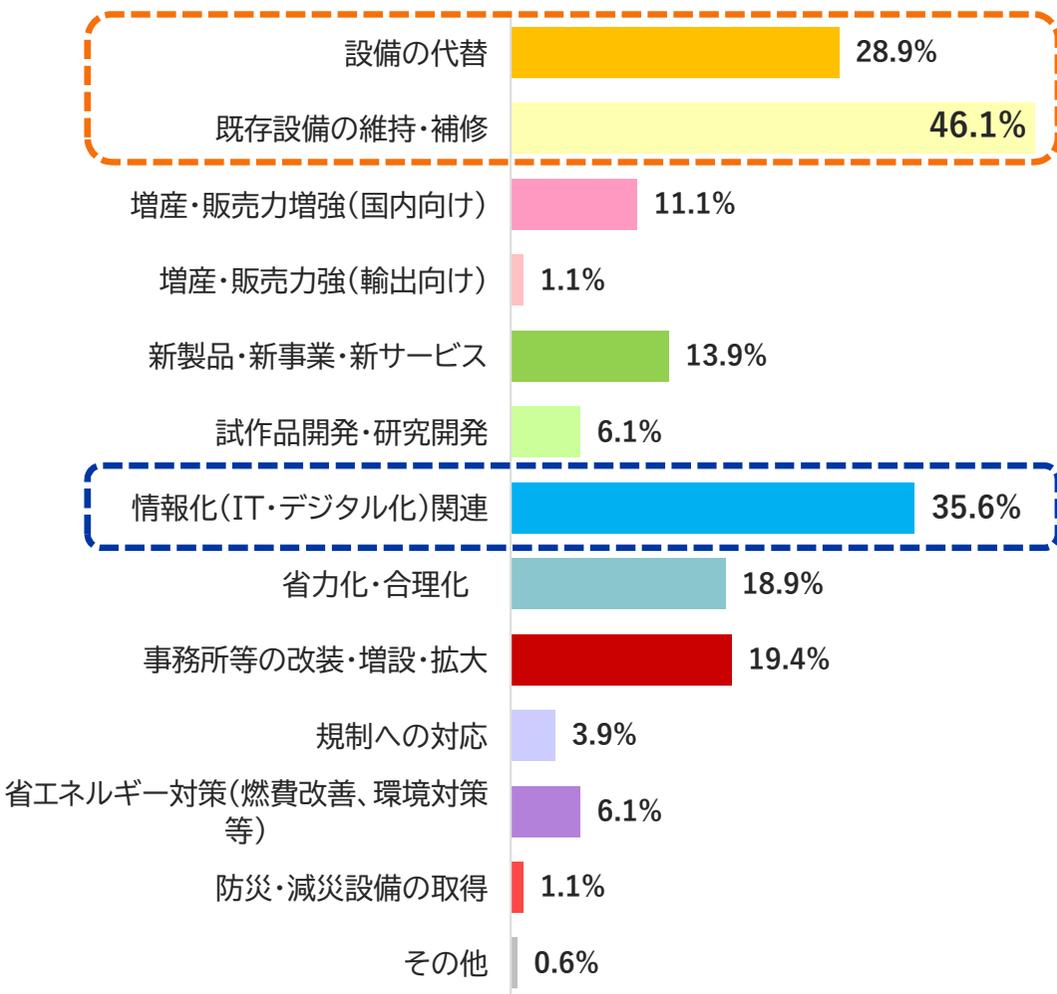
〈付帯調査〉

②設備投資の動向について

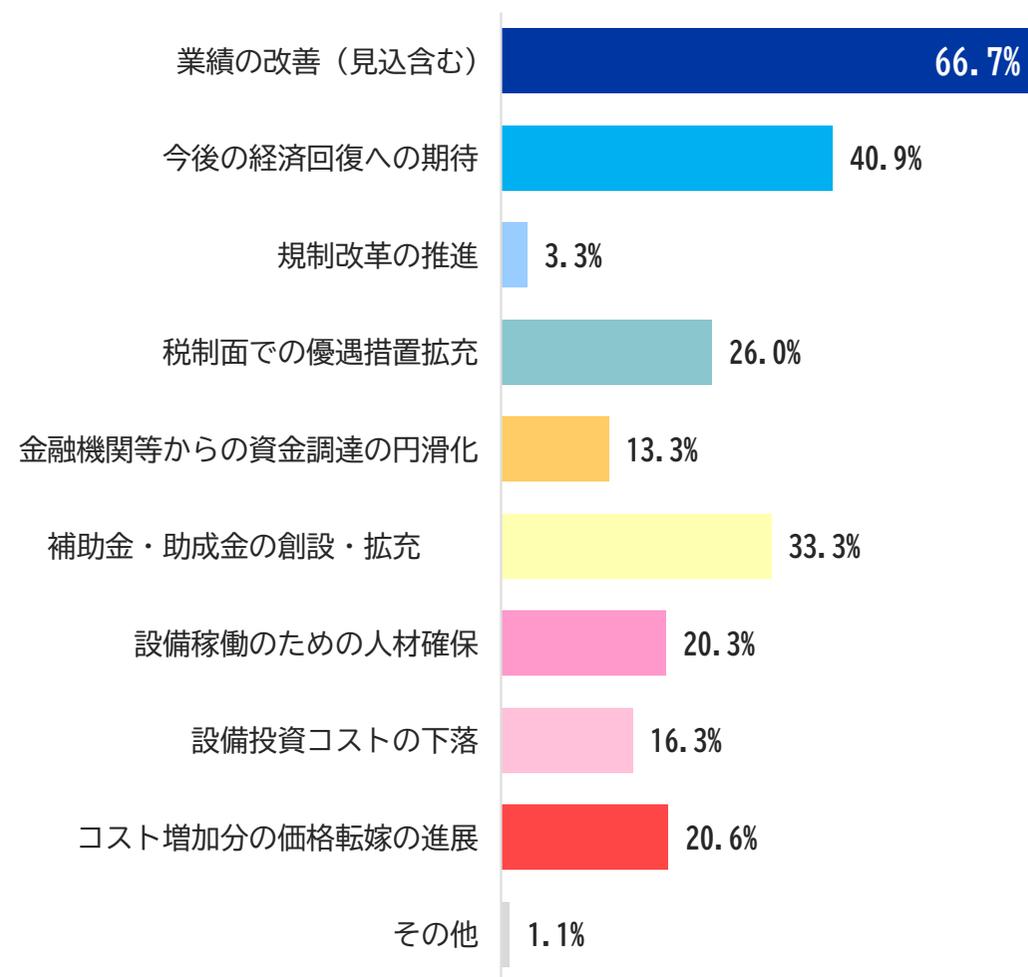
- 設備投資の内容と積極的に推進するために必要な条件

- 設備投資を実施する事業者のうち、約半数(46.1%)が「設備の更新や維持・補修」。次いで、「情報化(IT・デジタル化)関連」投資(35.6%)となっている。また、増産・販売力増強や新商品・新サービス開発(1割強)など、前向きな投資も一定程度行われている。
- 積極的に設備投資を推進するための条件として、6割以上(66.7%)の事業者が「業績の改善」と回答。次いで、「今後の経済回復への期待」(40.9%)が必要としている。このほか、「補助金・助成金の創設・拡充」(33.3%)、「税制面での優遇措置拡充」(26.0%)、「コスト増加分の価格転嫁の進展」(20.6%)など。

〈具体的な設備投資の内容(複数回答)〉



〈設備投資を積極的に推進するために必要な条件(複数回答)〉



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



おせっかいを誇りとします。
福岡商工会議所